

財政健全化計画(案)と平成15年度決算額の比較について

財政健全化財源確保目標額との比較

健全化計画の各項目の目標額と平成15年度決算における実績を比較すると以下のとおりとなる。

単位：百万円

項 目		H15年度 確保額①	H15年度 目標額②	財源確保 目標額③	比 較	
					①－②	①/②%
歳 出 の 抑 制	人件費の抑制	1,446	589	1,901	857	245.5
	内部管理事務費の削減	499	274	1,102	225	182.1
	事務事業の見直し	438	294	1,026	144	149.0
	個別事業の見直し	126	81	305	45	155.6
	行政改革項目分	172	138	458	34	124.6
	講座・イベント経費	8	9	36	▲ 1	88.9
	団体補助金等	132	66	227	66	200.0
	企業会計等財政支出見直し	1,884	2,629	6,810	▲ 745	71.7
	投資的経費の削減	2,111	1,000	4,000	1,111	211.1
	小 計	6,378	4,786	14,839	1,592	133.3
歳 入 の 確 保	市税収入の確保	352	34	146	318	1035.3
	使用料・手数料の確保	0	0	未定	0	0
	遊休地の処分等	0	0	未定	0	0
	地方債の確保と基金の充当	8,786	2,688	10,736	6,098	326.9
	地方債の計画発行	7,213	788	2,006	6,425	915.4
	基金の活用	1,573	1,900	8,730	▲ 327	82.8
	税源移譲	0	3,853	7,706	▲ 3,853	0.0
	小 計	9,138	6,575	18,588	2,563	139.0
合 計		15,516	11,361	33,427	4,155	136.6
<参考> 除く税源移譲合計		15,516	7,508	25,721	8,008	206.7

(注1)

(注2)

※財源確保目標額＝H12年～H15年の目標額の合計額

※新都心関連用地購入経費及び財源（事業費 28億80百万円 ・ 市債 21億60百万円 ・ 基金繰入金 4億73百万円）

※公共用地先行取得経費及び財源（事業費 9億88百万円 ・ 市債 9億88百万円）を含む。

(注1) 使用料・手数料の確保については、現在、経営再生プログラムに基づき受益者負担の適正化に向け検討中。

(注2) 遊休地の処分等については、有効利用策を検討のうえ随時実施するとしているが、払下げ申請に伴う市有地の売払としては、14百万円を確保している。

全計画年次における財源確保目標額と確保額の比較

健全化計画の各項目の目標額と計画年次の決算における実績での確保額を比較すると以下のとおりとなる。

単位：百万円

項 目		H12決算 確保額 ①	H13決算 確保額 ②	H14決算 確保額 ③	H15決算 確保額 ④	小 計 ①～④ =⑤	財源確保 目標額 ⑥	比 較	
								⑤－⑥	達成率 ⑤／⑥
歳 出 の 抑 制	人件費の抑制	408	579	968	1,446	3,401	1,901	1,500	178.9
	内部管理事務費の削減	260	296	375	499	1,430	1,102	328	129.8
	事務事業の見直し	243	277	406	438	1,364	1,026	338	132.9
	個別事業の見直し	89	65	101	126	381	305	76	124.9
	行政改革項目分	53	127	189	172	541	458	83	118.1
	講座・イベント経費	13	14	14	8	49	36	13	136.1
	団体補助金等	88	71	102	132	393	227	166	173.1
	企業会計等財政支出見直し	877	1,039	1,370	1,884	5,170	6,810	▲1,640	75.9
	投資的経費の削減	829	430	0	2,111	3,370	4,000	▲ 630	84.3
小 計		2,617	2,621	3,119	6,378	14,735	14,839	▲ 104	99.3
歳 入 の 確 保	市税収入の確保	87	305	379	352	1,123	146	977	769.2
	使用料・手数料の確保	0	0	0	0	0	未定	0	0.0
	遊休地の処分等	0	0	0	0	0	未定	0	0.0
	地方債の確保と基金充当	2,717	5,479	6,593	8,786	23,575	10,736	12,839	219.6
	地方債の計画発行	1,335	3,655	3,126	7,213	15,329	2,006	13,323	764.2
	基金の活用	1,382	1,824	3,467	1,573	8,246	8,730	▲ 484	94.5
	税源移譲	0	0	0	0	0	7,706	▲7,706	0.0
	小 計	2,804	5,784	6,972	9,138	24,698	18,588	6,110	132.9
合 計		5,421	8,405	10,091	15,516	39,433	33,427	6,006	118.0
<参考> 除く税源移譲合計		5,421	8,405	10,091	15,516	39,433	25,721	13,712	153.3

※財源確保目標額＝H12年～H15年の目標額の合計額

※新都心関連用地購入費 (H12年度 事業費 11億58百万円 ・ 市債 8億69百万円 ・ 基金繰入金 1億円)
(H13年度 事業費 29億26百万円 ・ 市債 21億95百万円 ・ 基金繰入金 4億75百万円)
(H14年度 事業費 28億63百万円 ・ 市債 4億86百万円 ・ 基金繰入金 15億29百万円)
(H15年度 事業費 28億80百万円 ・ 市債 21億60百万円 ・ 基金繰入金 4億73百万円)

※公共用地先行取得費 (H13年度 事業費 8億20百万円 ・ 市債 8億20百万円)
(H14年度 事業費 11億79百万円 ・ 市債 11億79百万円)
(H15年度 事業費 9億88百万円 ・ 市債 9億88百万円)

を含む。